

目標 2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-2) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

(孤立可能性地区における対策の推進)

- 道路及び橋梁が被害を受けて、その早期復旧が困難で交通に支障をきたす場合に対処するために、重要な道路に連絡する迂回道路をあらかじめ調査して、緊急事態に備える必要がある。
- 道路状況や通信手段の確保状況から孤立が予想される地域について、事前の把握に努める必要がある。また、把握するに当たっては、過去の災害での事例を参考にするとともに、消防署消防団等防災関係機関から意見を聴取する必要がある。
- 孤立のおそれのある地域については、地域の代表者（区長、班長、消防団等）を災害情報連絡員として任命する等、災害発生時における防災情報の提供体制を整備する必要がある。
- 孤立のおそれのある地域については、救出救助や物資投下のための緊急ヘリポート用地（校庭、空き地、休耕田等）を選定、確保しておく必要がある。
- 孤立のおそれのある地域については、危険箇所の補強や耐震対策等の防災工事に計画的に取り組む。

【重要業績指標】

⑤ 情報通信・交通・物流

市道改良率：34.8%（H30）【建設課】（再掲）

橋梁点検箇所：370 橋（H26～H30）【建設課】（再掲）